

トランプ政治の歴史的文脈

報告：古矢 旬

junfuruya471207@gmail.com

はじめに——問題

政治の世界への「新規参入者」として 2016 年選挙で勝利したトランプという「異形の大統領」登場の文脈をどう理解するか。既存の政治学、政治史の知見によって、どこまでがあきらかにされるのか。トランプ大統領 (Trump Presidency) のどこが新しいのか。この大統領の下でのアメリカ政治の現状と近未来はどうか。すでに 2 年後に迫った次の大統領選挙では、アメリカ政治や対外関係の「何が」問われるのであろうか。

1 2016、2018 年選挙の意義——トランプの民衆的支持基盤

1) 2016 年大統領選挙

① トランプの選挙公約——トランプは何を目指したのか

骨子は、「国境の防備、経済的ナショナリズム、アメリカ第一主義の外交政策」(M. Anton) ようするにグローバリズムに対する国民社会の重視、グローバリズムのもたらす国民経済の繁栄から置き去りにされた国民の救済

【移民政策】不法移民の強制送還／メキシコ国境の「壁」建設／イスラム教徒の入国制限／移民法改正

【減税】所得税区分の簡素化／富裕層最高税率の引き下げ／貧困層の課税免除／法人税率引き下げ／キャピタルゲイン税引き下げ／相続税／贈与税廃止

【保健・医療】2010 年医療保険制度改革法 (Obama Care) の撤廃

【外交－軍事・安全保障】対ロシア、オバマ政権の制裁外交の解除／対中関係改善／対北朝鮮、核開発停止／イラン核合意廃棄／ISIS 打倒

【外交－国際経済】対中貿易赤字の削減と為替操作国指定／対日欧：貿易赤字の削減と米軍駐留費の増額要求／TPP 離脱／NAFTA 見直し

【環境】パリ協定離脱／国内環境規制の緩和

② 投票結果

一般投票 Clinton・・・65,844,610 (48.1%)

Trump・・・62,979,636 (46.0%) **【slide 1】**

(2012 年 Obama 62,611,250 (52%) Romney 59,134,475 (46%))

選挙人票 Clinton 227:Trump 304 **【slide 2, 3】**

接戦州: Ohio, Florida, North Carolina, Pennsylvania, Virginia, Michigan, Wisconsin, Iowa など、ラスト・ベルト、バイブル・ベルトが「トランプ王国」に。 **【slide 4】**
トランプ勝利の一要因は、州レベルにおける共和党の優位にあった。共和党の

州知事は、民主党のほぼ倍、州の上下両院で共和党が多数を占めた州は、32 に及んだ。トランプの選挙戦中の共和党主流との確執とはうらはらに、草の根の共和党員はトランプ支持に走った。このことは2016年までに、首都ワシントンの共和党主流と、地方の共和党員との間が疎隔していたことを物語ると同時に、党指導層とのディールより、あくまでも民衆感情の攪拌を優先したトランプの選挙戦術の有効性を示したといえる。

投票権法の一部失効のため、いくつかの州で起こった黒人の投票権認定問題。

③ 出口調査による集団ごとの投票傾向

帰属政党 **【slide 5】**

政治的イデオロギー：リベラル／中道／保守 **【slide 5】**

性別：トランプ支持は男性に傾く **【slide 5】**

人種・エスニシティ：白人とマイノリティーズとに分かれる **【slide 6】**

宗教：福音派はとくに強くトランプ支持。現代（1970年代以降）の福音派は、一般的な宗教的敬虔や内面的信仰の追求よりは、学校礼拝・人工妊娠中絶・進化論教育と特殊創造説などの政治化した争点に関する立場によって候補者を選別する傾向を有するからと思われる。 **【slide 7, 8】**

学歴：低学歴ほどトランプ支持 **【slide 10】**

所得：高いほどトランプ支持の傾向はあるが、トランプ支持の決定要因としては比較的弱い。しかし、すでに多くの報道や研究が明らかにしたように製造業や鉱工業の衰退産業の白人中下層労働者、もしくはその退職者が、トランプのコア・サポーターを構成していると思われる。 **【slide 11】**

居住地：地域的には南西部のハートランド。居住地域としては大都市より郊外と農村部 **【slide 12】** 以上を一覧すると **【slide 13】**

④ トランプの勝因

▼先行諸政権の負の遺産としての分断政治⇒二大政党制の統合能力の衰微

→経済格差、貧困、不法移民、犯罪・麻薬禍、長期戦争、テロ、人種対立

▼そうしたマイナスの現状と自らを切り離しえないエスタブリッシュメントの一員クリントンの不人気。民主党の分裂。メール問題をめぐるFBIの介入

▼主流メディアを回避してSNSを駆使したトランプの選挙戦術の効果

▼コア・サポーターの感性に合わせた単純過激な言辞による聴衆との情緒的一体化

▼政治素人という強みを駆使した既成政治、既成政治家批判→「欲求不満の時代状況」に適合した政治スタイル

▼知名度。不動産業者、TV有名人として、またホテル、カジノ、航空機、酒類、ミスコン、プロレス、スポーツ・チームから大学に至る多様なトランプ・ブランドや興業を通して、全国的に広くその名を知られていた。ある意味、現代版「アメリカの夢」の体現者として、現代民主政下の選挙で不可欠な知名度という武器をトランプは用意していた。

2) 2018 年中間選挙

①結果

- ▼異例の高投票率【slide 14】←トランプの信任投票の意味合い／政治的分極化と党派対立の激化／SNSによる投票動員／期日前投票
- ▼連邦上院 35 議席（非改選 65 : R42 D23）（改選前 : R51 D49）【slide 15】
- ▼連邦下院全 435 議席（改選前 : R235 D193 【slide 16】
- ▼州知事 36 州+3 準州（非改選 14 : R7 D7）（改選前 : R33 D17）【slide 17】
- ▼2016 年大統領選挙との比較 : 2016 年選挙の延長といえる選挙

②意義

- ▼トランプは政権の命運をかけて遊説、上院の多数派維持という結果に「勝利宣言」
- ▼民主党にとっては、下院多数の奪取と州知事職のいくつかを取り戻したことが成果
- ▼出口調査（CNN）による投票実態も 2016 年選挙から大きくは変わらない。【slide 18】
 - 女性（D 59% R40%）、若い年齢層ほど Dem.支持率が高い、白人（D44% R54%）黒人（D90% R9%）、Latino（D69% R29%）、高卒以下と大卒以上とで別れる、プロテスタントは Rep（61%対 38%）に、ユダヤ教徒は民主党（79%対 17%）に傾き、カトリックはほぼタイ
- ▼共和党支持者の最大のデノミネーターは、トランプ支持
- ▼アメリカ政治の分極化が、トランプ政権下で深まったことが最大の注目点。
 - 政党の中道派の衰微【slide 19】
 - 討議空間の消失 ∵政党支持者間での重視すべき争点が食い違う。【slide 20, 21】
政治(政府)に何を期待するかについて食い違う。【slide 22】

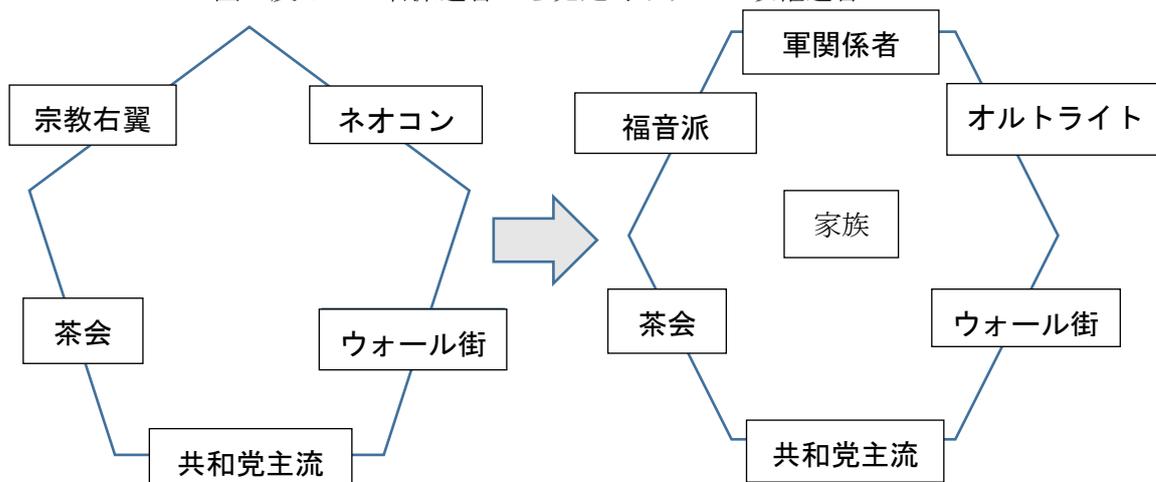
2 トランプ政権の二年間と現状

1) トランプ政治の特異性

① 政策決定過程の特異性

- ▼大統領個人の極端な主導性→首脳会談への偏向／SNSの頻用／通常の立法過程の迂回とユニラテラルな行政令への依存／議会共和党との連携希薄／官僚組織の軽視／先例軽視
- ▼頻繁な人事異動による政策的一貫性の消失と政権内抗争の常態化
 - トランプ連合の内部矛盾と政策実現の困難
 - トランプ連合の変容と政策の偏向
 - 軍関係者（フリン、マクマスター、ケリー、マティスら）の一掃
 - ⇒安全保障政策、軍事政策の不安定化？
 - 家族（クシュナー夫妻）の影響力の増大
 - ⇒対イスラエル関係の緊密化、サウジアラビアとの連携強化、イラン疎隔？
 - ウォール街関係者の健在／オルトライト（とくにバノン）の辞任
 - ⇒ポピュリズムの抑制、グローバル化の推進、格差経済の放置？
 - 対中強硬派（ペンス、ライトハイザー、ナヴァロら）の健在
 - ⇒「対中新冷戦」激化の懸念？

図：反オバマ右派連合から発足時トランプ政権連合



表：トランプ政権主要政策

	外交	内政
2017年 1月	北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉宣言；環太平洋経済連携協定（TPP）離脱	医療保険制度改革法（オバマ・ケア）見直し；メキシコ国境の壁建設表明；イスラム圏移民の入国禁止
4月	習近平との会談；シリアにミサイル攻撃	
6月	温暖化対策の「パリ協定」離脱；対キューバ政策の見直し発表	
7月	核兵器禁止条約採択（米日不参加）；プーチンとの初会談	米上院オバマ・ケア撤廃法案を否決
8月		ヴァージニア州で白人至上主義団体と反対派の衝突
9月		不法滞在の若年移民救済制度（DACA）撤廃声明
10月	米務省ユネスコから脱退声明	
12月	エルサレムをイスラエルの首都と認定	米議会上院、税制改革法案可決
2018年 1月	イラン核合意の破棄を警告（同年5月8日、離脱表明）	
2月	新核戦略指針（NPR）公表、核兵器の先制不使用を否定	
3月	鉄鋼とアルミニウム輸入制限決定	ティラーソン国務長官解任
6月	シンガポールで金正恩と会談	
7月	中国からの輸入品に25%の追加関税措置発動、中国も報復	
10月	ペンス副大統領、対中強硬演説	
10月	NAFTA「米・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に	
10月	米ソINF全廃条約から離脱表明	米国籍の「出生地主義」の憲法原則を大統領令で廃止する意向を表明
11月		セッション司法長官解任
12月	ISに勝利したと宣言しシリア駐留米軍2000人規模を完全撤退させるよう命令	マティス国防長官解任
12月		メキシコ国境の壁建設費50億ドルを盛り込んだ大統領案に議会民主党が反対し与野党の協議が成立せず、つなぎ予算案未採決のまま休会、政府機関の予算切れから政府閉鎖へ
2019年 2月	第二回米朝首脳会談、「非核化」に向けた合意文書への署名ならず	
3月		モラー特別検察官「ロシア疑惑」調査文書提出

3 2016年大統領選挙の歴史的文脈

1) 長期——「レーガン時代」の終わり？

1970年代初頭、それまでのニューディール体制が行き詰まり、いわゆる「例外時代」(マルク・レヴィンソン)が閉幕して以後、アメリカの対外関係、経済、政治、社会は、いずれも大きな転換期を迎える。

→ポスト・ベトナム戦争／ポスト・ブレトンウッズ体制／ポスト「豊かな社会」／
ポスト・ウォーターゲイト事件／ポスト市民権運動

→70年代後半、これら各分野の模索をとおして、戦後レジームを支えた国民的コンセンサスが雲散霧消してゆく。その結果、「レーガンの時代」(ジョン・ウィレンツ)が到来し、リベラルに代わり新しい保守が主導する新自由主義的政治経済システムが緒につく。

→トランプの登場は、一面でこの「レーガンの時代」の規制緩和・大企業減税・市場競争が限界に突き当たったことを物語るのではないか。

②中期：[対外関係] 冷戦の終焉、グローバル化から対テロ戦争へ

→アメリカ極端国際システムとリベラルな国際的介入主義の限界露呈

: [国内経済] 福祉改革

→「レーガン・デモクラツ」による民主党の分裂：New Deal 路線か新自由主義路線か「第三の道」かをめぐる民主党内の路線対立

→クリントン政権下のグローバル経済主導、対外的軍事介入の失敗

: [国内社会・教育] 市民権運動から生まれた多文化主義、アフロセントリズムの勃興

⇒「文化戦争」 a) 西欧中心主義の復興運動 b) リベラリズムの二極化

c) 白人優越主義、排外主義の鬱屈

→ 9・11事件以後のブッシュ政権下の複合的危機

→対外危機：アフガン・イラク戦争と対テロ永久戦争

→対内危機：リーマン破綻後の金融危機の波及

→トランプの登場は、一面で90年代以降のアメリカ極端支配を前提とした対外経済政策と安全保障政策の限界を示唆していないか。

③短期：オバマ政権の成果と限界に対するバック・ラッシュ

オバマ時代の政党政治——2009年以後の連邦議会共和党指導部は、オバマ政権に対し原理的なアメリカン・クリード(自由と財産権)を掲げた戦略的ボイコットに終始してきた。結果として、アメリカは、国際秩序の変動をふまえた、柔軟かつ創造的な国内体制の再編の機会を逸してきた。アメリカ社会全体が9・11以後グローバル化に不適應を露呈し、新しい世界情勢の中で、建設的な自己の役割イメージを確立しえていない。

→財政、政府累積債務問題：特に反オバマ・ケア(The Affordable Care Act of 2010)と絡めて、議会共和党はしばしば債務上限引き上げに反対、2013年10月には下院共和党、オバマ・ケアによる支出増大に反対→予算不成立→政府機関の一部閉鎖を招く

→税制改革：経済格差の是正を主目的とし、中低所得層に手厚い優遇税制を敷き、

その財源を富裕層増税と金融機関への課税強化でまかなうというオバマの改革案に共和党は、一貫して抵抗してきた。

→移民政策：オバマ大統領の不法移民対策は、議会共和党の反対により、実現を阻まれてきた。2014年暮れの大統領令による不法移民の保護制度導入も、行政権の逸脱として共和党議会の批判を浴び、連邦控訴裁の判断で凍結され、2016年6月の連邦最高裁による憲法判断を待つ段階。

→対テロ戦争、拷問、グアンタナモいずれの争点に関しても、ネオコン、茶会を中心とする議会共和党は、オバマの提言をはねつけてきた。

→銃規制しかり。

2008年以降のアメリカ連邦政治の基調は、反イラク戦争世論・反ブッシュ世論が高揚する中で、共和党候補に不利。しかし、2008、2012年大統領選挙は、民主党優位の政党システムが定着した結果とは、どうてい言えない。

→オバマ政権の登場は、それまでグローバル経済の発展と世界秩序の維持のために、アメリカが当然に果たさなければならぬとされてきた役割に内外から大きな疑問符の付された時期に合致していた。そして、リーマン・ショック後のオバマ政権の経済立て直し策は、レーガン以後の歴代大統領の路線から大きく外れることはなかった。

→The First African-American Presidentの劃期的な意義。プラス、多文化主義の正当化。(同性婚支持表明(2012年5月) LGBT運動の活性化)。それらと裏腹の事態としてオバマ以後の中下層白人における人種意識、排外主義の先鋭化。

→これに経済争点が絡む。貧困対策・医療・福祉をめぐる格差の露呈

→外交政策の成果

イラク戦争の終結宣言(2011年12月) / イラン核合意(2015年7月) / キューバとの国交回復(2015年7月) / 環太平洋経済連携協定(TPP)大筋合意(2015年10月) / 広島訪問、核廃絶論の再表明(2016年5月)

→トランプの登場は、彼自身の個人的なオバマ嫌いはともかく、2008年の「チェンジ」の衝撃に対する反動、さらには「チェンジ」の方向性や不徹底性に対する不安や不満に根ざしているともいえないか。

4 おわりに

政治的な中道の消滅

経済的な中産階級の衰微

社会資本の枯渇

「多元的同化」のヴィジョンの喪失→白人優越主義

好意的に言えば、トランプは、グローバリゼーションのあまりのスピードアップや行き過ぎが生んだアメリカ国内経済の歪みの是正を目指している大統領であるといえる。しかし、そのグローバル化批判は、一国主義やユニラテラリズムに傾き過ぎ、人種主義、白人優越主義、排外主義の過激な勃興を促す恐れがある。また、トランプの政治的未経験に起因する政権運営の不安定性

や浮動性は、結局のところこれまで政権の主軸を構成してきた共和党の議会指導者やグローバリストの財界人による政権操縦を余儀なくさせている。現在、アメリカに限らずすべての国民国家で求められている政治指導性、すなわち複雑な経済運営を、グローバル化のプラス面を活かしつつ国民経済の安定と繁栄と公正性を導く能力には、この大統領はいちじるしく欠けているといわざるをえない。